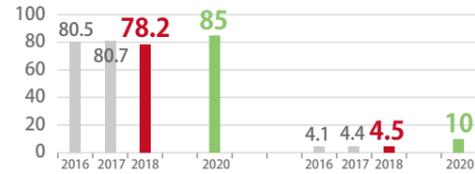


■主な成果管理指標の実績と概要 (グラフの縦軸は%、2020年は目標値)

①住宅性能表示制度の取得率：戸建住宅 **78.2%** 共同住宅 **4.5%**

- ・戸建住宅、共同住宅ともに全体的にはほぼ横ばいだが、戸建住宅は前年度比で微減。
- ・省エネ型式の認定申請について一般財団法人日本建築センターと意見交換を実施。
- ・制度を利用しやすくするための要望活動を実施。



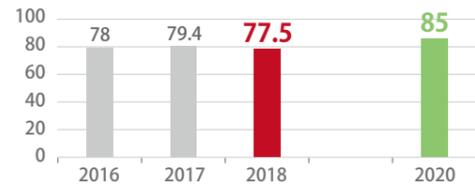
②入居者1年後アンケートの総合満足率：**77.9%**

- ・総合評価と各項目では「工事全般」と「間取り・プランの希望イメージとの合致」の相関が高い。
- ・2018年度は設計業務について、工業化住宅メーカーらしいお客様対応を図るため、品質向上講習会を通じて、お客様の求めるものを共有化し、前線の設計者に「気づき」を与える活動を実施。



③長期優良住宅認定の取得率：戸建住宅 **77.5%**

- ・全体的にはほぼ横ばいだが、前年度比で微減。
- ・制度を利用しやすくするための、要望活動を実施。



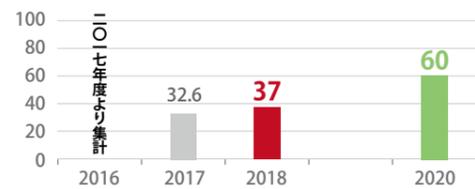
④点検・修理等 履歴管理の実施率：**90%**

- ・住宅履歴情報についてはCS品質委員会が2017年10月に改定した「住宅履歴情報」の長期保有基準のものについて、各社70～100%の保有管理している。



⑤メンテナンスプログラムに沿った点検結果に基づく計画修繕の実施率：**37%**

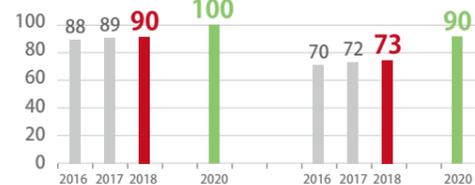
- ・初回～20年定期点検までの実施率は87.2%
- ・2020年前後に20年目点検を開始する会社が急増するので、これを含めても90%に近づくように推進中。
- ・同じくメンテナンスプログラムに明記している「計画修繕」については、外壁・屋根塗装が35.0%、防蟻が22.6%。既に60%を超えている会員各社もあり、先進事例の水平展開を軸に全体のレベルアップを図る。



⑥供給業務管理規準のリフォーム達成率：

標準レベル **90%**、先進レベル **73%**

- ・総合的な達成率は、標準レベル、先進レベルとも少しづつではあるが向上している。しかし、詳細な項目（8項目）をみると、項目ごとに達成度合いにばらつきがあることから、達成度の高い会員会社の事例紹介等によって、さらなる向上を図っていく。



⑦新築戸建住宅のZEH供給率：**51.4%**

- ・新築戸建住宅では、注文住宅のZEH供給率が51.4%となり、国の目標を2年先行して達成。
- ・ZEHの要件の一つである強化外皮基準の適合率が7割超となるなど、各社とも全社的なZEH推進体制が確立されつつあり、ZEH対応商品・仕様の普及が進展。



⑧新築戸建住宅の居住段階CO₂排出量の削減率：2010年度比 **45.2%**

- ・新築戸建住宅の居住段階におけるCO₂排出量は1,256kg-CO₂/戸・年（前年比10.7%減）となり、2020年目標に向けて着実に推進。
- ・ZEHの提案・普及を進めたことで、減少傾向が続いていた太陽光発電システムの設置率向上と省エネ性能の改善につながった。



住生活向上推進プラン2020

【2018年度 実績報告】



2019年10月

一般社団法人 プレハブ建築協会

住宅部会

■「住生活向上推進プラン2020」2018年度の主な実績

活動の骨子	施策展開の方向性	
	具体的実施策	
	2018年度の主な実績	
I 安全・安心の更なる確保と、先導的技術・性能向上への取り組み	1. 先導的住宅・技術開発を進め、その普及促進に努める	
	①法改正や住宅政策等に対する国への提言・要望活動を行う	○特定緩勾配屋根の積雪荷重の改正における型式認定の扱い ○製造者認証で新築した住宅への増築の扱い周知 ○建築関係法令、住宅性能関係制度等についての意見・要望活動を実施
	②行政や外部関係団体と連携した先進的技術の調査・検討を行う	○JIS・JAS改定、建築基準整備促進事業等、11の外部委員会等に委員を派遣
	③先導的技術開発の取り組みを行う	○木質接着複合パネルを用いた建築物の技術基準 ○鉄骨系プレハブ住宅の構造材の耐用年数推定 ○PCパネルの耐久性評価 ○リブ付薄肉コンクリートにおける保有水平耐力計算等における研究・調査・要望活動を実施
	2. 各種性能評価指標を積極的に活用し、工業化住宅の更なる性能向上を図る	
	①住宅性能表示制度の普及促進を行う	○住宅性能表示制度の評価件数と取得率（裏面①参照）
	②省エネに係る制度（省エネラベル、低炭素住宅等）の普及促進を行う	○戸建住宅のBELS取得率9%
	3. 大規模災害時に迅速に支援できる体制を構築する	
	①「災害対応マニュアル（住宅部会編）」を作成する	○「災害対応マニュアル（住宅部会編）」作成を開始。2019年度内の発行を目指す ○内閣府アンケート対応。高知県と応急仮設住宅建設について意見交換
	II 良質な住宅ストックの更なる普及促進	1. 良質な新築住宅を供給する
①「信頼される住まいづくりアンケート」に基づく入居者満足度の向上を目指す		○入居1年後アンケート総合満足率（裏面②参照）
②プレハブ住宅供給業務管理規準のレベルアップを図る		○「工事管理ガイドライン」及びリフォーム関連項目を追加し改定
③長期優良住宅認定の普及促進を行う		○新築住宅における長期優良住宅認定取得率（裏面③参照）
2. 適切な維持管理を実施する		
①住宅履歴管理の活用とレベルアップを図る		○点検・修理、リフォーム履歴管理の実施率（裏面④参照）
②メンテナンス（点検・修理）の実施徹底とレベルアップを図る		○メンテナンスプログラムに沿った点検結果に基づく計画修繕の実施率（裏面⑤参照）
3. リフォーム等により既存住宅の質を維持・向上させる		
①耐震・耐久・省エネ・バリアフリーリフォームを推進する		○リフォーム売上高（ストック分科会11社合計）5,218億円
②国のストック推進事業へ積極的に参加する		○長期優良化リフォーム推進事業利用件数 549件
③プレハブ住宅供給業務管理規準（リフォーム編）の整備とレベルアップを図る		○ステップ毎の目標達成率（裏面⑥参照）
④リフォーム教育の実施と人材の育成を図る		○「リフォーム教本」を活用した「プレハブ住宅リフォームコーディネーター（PRC）」講習制度の立ち上げを検討し、トライアルを実施予定
4. 良質な既存住宅の流通を促進する		
①プレハブ建築協会 既存住宅評価制度を構築する	○プレ協版「品質評価証（案）」を作成し安心R住宅制度との整合性を検討し、一部会員にて試行を実施	
②プレハブ建築協会「プレハブ住宅点検技術者」による現況検査と定期点検のレベルアップを図る	○6回の講習会を実施し、累計で591名を点検技術者に認定 ○既存住宅状況調査技術者（工業化住宅コース）を6回開催し、累計357名を養成	

活動の骨子	施策展開の方向性	
	具体的実施策	
	2018年度の主な実績	
III 社会や時代の要請に応じた、新たな取り組みや新技術の開拓	1. スマートウェルネスシティ・コンパクトシティへの取り組みを強化する	
	①会員各社の取り組み事例を収集しホームページに公表する	○住宅部会ゼミナールや環境シンポジウム、及びすまい・まちづくりシンポジウム2018を開催し、その内容を会報誌JPAに掲載すると共に、HPでも公開
	2. 住宅におけるIoT等の活用を検討する	
	①IoT等の活用に関する体制を整え、今後の方向性を見極める	○技術分科会内に「IoT等技術WG」を設立し、課題共有を実施
IV 住宅・街づくりに関する環境配慮を通じて、住生活の向上に貢献	1. 環境行動計画「エコアクション2020」を着実に推進する	
	①「エコアクション2020」の5つの柱を推進する	○新築戸建住宅のZEH供給率（裏面⑦参照） ○新築戸建住宅の居住段階CO ₂ 排出量削減（裏面⑧参照）
	2. 環境への取り組みの情報発信を通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションを図る	
	①ステークホルダー向けの定期情報発信や、環境教育を推進する	○「エコアクション2020」2017年度実績報告パンフレットを作成 ○まちなみへの配慮について、建替え等をご検討中のお客様との対話を促す「建替え時のマナー10箇条」を協会HPに公開 ○『SDGsを見据えたこれからの住宅産業』をテーマに、東京大学大学院 清家 剛 准教授の特別講演、会員各社の先進事例発表などを含む、環境シンポジウムを開催（12/11、163名参加） ○産業構造審議会の自主行動計画に継続して参画し、環境分科会が推進する温暖化対策及びVOC排出抑制について報告
V 国際的な住宅・環境向上の貢献	1. プレハブ建築協会の活動を海外に向けて発信する	
	①英語版プレハブ建築協会紹介パンフレット・ホームページの充実を図る	○本年度はパンフレットを活用
	2. 会員各社の海外での活動情報を共有する	
①会員各社の取り組み事例を共有し、ホームページに公表する	○協会HPから会員各社の英語版サイトへのリンクを設定（1月）	
VI 人材の育成と情報発信の充実	1. 各種研修・シンポジウム等を通じて会員のスキルアップを図る	
	①「プレハブ建築品質向上講習会」、「住宅部会ゼミナール」、「すまい・まちづくりシンポジウム」、「住宅産業CS大会」を開催する	○「お客様満足度を更に高める現場力向上と価値づくり」をテーマにプレハブ建築品質向上講習会を開催（11/19東京、12/14岡山 合計294名参加） ○明治大学、園田真理子教授による「超高齢化社会における住まいの在り方」をテーマに、住宅部会ゼミナール2018を開催（8/30 128名参加） ○株式会社総合研究所、松田智生氏他による「二地域居住と郊外の新しい暮らし」をテーマに すまい・まちづくりシンポジウム2018を開催（6/22 170名参加） ○株式会社スターフライヤー、淵けい子氏による「小さなエアライン大きなCS」をテーマに住宅産業CS大会を開催（10/11 355名参加） ○建設キャリアアップ制度に基づきプレハブ住宅の建築大工能力評価基準（案）を作成 ○「リフォーム教本」を活用した「プレハブ住宅リフォームコーディネーター（PRC）」講習制度の立ち上げを検討し、トライアルを実施予定
	2. ホームページや各種会合等を通じた情報発信により、各ステークホルダーとのコミュニケーションを強化する	
	①ホームページ住宅部会紹介サイトの定期更新による充実を図る	○住宅部会ホームページ、ページビュー数72,258件/年（前年度比プラス10.7%） ○協会HP内「沿革」の2017年度部分を追加掲載（11月）
②マスコミ等に向けた会員各社の施設見学会・活動報告会を実施する	○名古屋大学減災館、スマ・エコタウン陽だまりの丘にて報道関係者向け見学会を実施（10/5・6） ○報道関係者向け活動報告会・懇親会を開催（3/14）	